

一般質問

3月定例会の一般質問は、19日及び21日に行われました。この2日間で、11人の議員が登壇し、市政全般について、16項目にわたり、質問を行いました。

質問項目一覧(通告順)

◆松尾徳晴 議員

- ①道路行政について
- ②スポーツ施設命名権の募集事業について

◆高橋裕子 議員

- ①健康施策について
- ②食物アレルギー対策について

◆前田俊雄 議員

- ①情報通信システムのシステムアップについて

◆榊 朋之 議員

- ①職員給与について
- ②家庭教育学級について

◆塚本良治 議員

- ①教育問題について

◆岩切幹嘉 議員

- ①防災対策及び体制について

◆坂本靖男 議員

- ①太陽光発電システム導入促進について

◆與國 洋 議員

- ①国民健康保険制度の運営実態について

◆野口明美 議員

- ①施政方針について

◆近藤幸恵 議員

- ①歴史と民族文化の継承について
- ②微小粒子状物質PM2.5対策について
- ③小学校・中学校での体罰について

◆村山正美 議員

- ①施政方針について

※全文は市議会ホームページの会議録に掲載しています

通学路の安全点検と工事の実施と信号機の設置を



まつお 徳晴 議員

問 昨年京都府で児童の中に、暴走車が突っ込む痛ましい事故があった。春日市はすぐ通学路の点検を行い、できる所はすぐ工事を行っている。対策が必要な箇所及び進捗率は。

答 筑紫野警察署と市教育委員会などで構成する通学路安全対策合同会議において対策が必要な箇所は、45カ所あり、そのうち30カ所が完了しており進捗率は66.7%である。

問 同会議で出ていない所で、PTA地区懇談会や自治会との会合で出た危険箇所もあると思う。それらも参考にきめ細かな対処をお願いしたい。

答 同会議において議論していない危険箇所の対応は、学校や学校関係者などの意見を聞き教育委員会とも連携を図りながら安全対策を進めていく。

問 先日昇町一丁目で死亡事故があった。この場所は幼稚園など横断する人が多い所である。安全のため信号機を設置できないか。

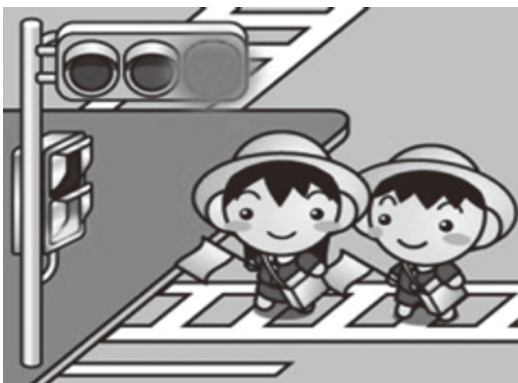
答 信号機設置には課題があり、解決に向けた協議を関係者と行っており、信号機の早期設置に向け努力する。

問 光町交差点から200m先の三差路は7時から19時まで右折ができない。地元の方とも相談し、規制解除、または規制時間の変更を要望する。

答 交通規制解除等については、まずは、筑紫野警察署と現地立会を行い、交通規制解除等の課題整理を行う。

問 新体育館が完成した際、財源確保の観点から命名権を募集してはどうか。

答 命名権は行政改革の視点の中で、新たな財源を生む有効な手法であり、研究については必要性を感じている。





小学校給食の風景

問 本市は「第二期いきいき春日健康づくり支援計画・食育推進基本計画」を策定し、健康寿命の延伸、生活習慣病の発症予防と重症化予防等を図り、健やかで心豊かに生活できる社会の実現を目指す。

答 本市は「第二期いきいき春日健康づくり支援計画・食育推進基本計画」を策定し、健康寿命の延伸、生活習慣病の発症予防と重症化予防等を図り、健やかで心豊かに生活できる社会の実現を目指す。

市民の健康目標等の新たな設定は

胃がん検診にピロリ菌検査の導入を



たかはし ゆうこ
高橋 裕子 議員

問 本年2月から慢性胃炎のピロリ菌の除菌に健康保険が適用される。胃がん発症の抑制にピロリ菌除菌は有効と考える。本市の胃がん検診にピロリ菌リスク検査の導入を求めたい。

答 国の動向を注視し指針が示されれば導入に向けて体制の整備を検討する。

子供達の食物アレルギー対策は

問 食物アレルギーは、症状によって生命の危機にもつながる恐れがあり、給食を実施する際には詳細に状況を把握し適切に対応していく必要がある。除去食の提供はどのような実施内容か。

答 医師の診断に基づき保護者の了解を得て原因食品の除去食の対応を行っている。調理現場で細心の注意を払い作業し、誤配がないよう対応している。

教職員の研修実施は行っているか。

答 各学校の職員会議で情報や対応の留意点を共有している。保育園でも内部研修の実施や外部研修会に参加し、他の園での取組、最新情報等を受け、研さんに努めている。

市民サービスの向上を目指したシステム移行を



まえた としお
前田 俊雄 議員

春日市は、町の時代であった昭和31

年5月、赤字再建団体に陥った。最終的には、翌32年に自主再建が果たされたが、このことを教訓に、先人の方々が様々な取り組みをなされた結果、今日、春日市は行政改革の先進地、人口比で

職員の最も少ない市として高く評価されている。その取組の一つが、いち早い電算機、コンピュータの導入であった。

現在、基幹系コンピュータシステムが、多額の費用をかけてホストコンピュータシステムからクライアント

サーバーシステムへの移行作業がすすめられているが、システムの移行によって、業務の効率、市民サービスが低下してはならない。

問 進捗と、完全移行の時期はいつか。

答 平成23年1月から進めており、税、福祉、住民情報などのシステムについては、平成24年7月9日から運用を開始している。平成25年度には最後のシステムとして財務会計の開発を行い、平成26年4月をもって完全移行する。

問 これまでの移行過程で、テスト運用、新旧平行運用の期間は設けたのか。

答 これまでの移行過程で、テスト運用、新旧平行運用の期間は設けたのか。

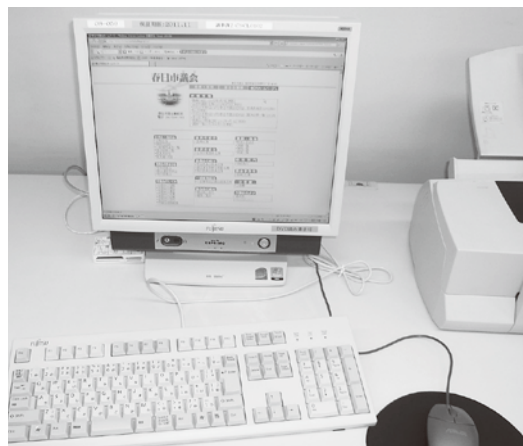
答 設けてきた。

問 その期間中にシステムを実際使う職員からの苦情はなかったのか。

答 操作性の上での苦情があったが、慣れによって解決できると思っている。

問 新システムに移行することによって、機器及び管理コストが下がるとは理解しているが、それだけを追及すると、職員の負担が大きくなり、業務の効率率が低下する。その点は配慮すべきと考えるがどうか。

答 配慮しながら取り組んでいきたい。



国の地方公務員の給与削減要求に関する考えは



さかき ともゆき
榎 朋之 議員

問 昨年度時限的に決定された国家公務員の給与7・8%減に合わせる形で地方公務員の給与削減を迫り、その財源措置として地方交付税の減額を決定する行為は、これまでの地方の取組や独自性も無視する行為であり、経済政策とも矛盾している。これに従う必要はないと考えるが。

答 基本的には同じ考えである。特に当市においてはこの10年間で職員給与の総額を25%も削減してきた。しかしなが

ら、交付税の引き下げの影響もあるのが非常に厳しい選択を迫られることになる。他市の動向も見極めて適切に対応していく。

家庭教育学級の課題は

問 現在開講されている「かすが家庭教育学級」は子育てに悩む保護者の情操面に触れる素晴らしい講座である。だが残念なことに受講者数が少ない気がする。対策は。

答 今後は総合情報メールや市報への掲載、ケーブルテレビでのPRや各校PTA役員へ直接案内、自治会を通じた一般家庭への周知など行いたい。

問 社会教育部と学校教育部の更なる連携があった方がよいのではないかと。

答 家庭教育力の向上は教育委員会自体の重要な課題である。今後は密接な連携を図り、取組を進めていくことが重要であると考えている。

問 学力向上のための実践的な講座を開講されてみてはどうか。

答 今はまず、保護者の在り方について学ぶことを実践していきたい。



家庭教育学級の様子

体罰問題に対する春日市教育委員会の考え方は



つかもと よしほる
塚本 良治 議員

問 春日市教育委員会は、いち早く独自で教職員の体罰の「認識調査」をした。経緯と目的と方向性をお聞かせください。

答 体罰が原因となった、痛ましい結果を受け、教育現場から体罰を撲滅し、体罰によらない教育、指導を推進していくための方策を狙いとした。

問 体罰をしたと答えた教職員が62%の結果を受けてどう思われたか。

答 我が国の教育の中に、長年にわたって体罰を容認する風土が根付いている。

問 記名式で、体罰に関するアンケート調査をしたが、実施背景と活用方法は。

答 国・県の指示により実施した。活用方法は、国において指針が策定される。

問 記名式にしたことから、保護者から意見がよせられているのでは。

答 我が子の学校生活に悪影響が出るのではないかと不安の声。学校の真摯な姿勢での対応が保護者との信頼関係を構築していく機会とする意見である。

問 体罰問題は、地域・保護者・教職員の三者で協力して解決して行くとあるが、地

域は具体的にどう協力するのか。

答 学校運営協議会において体罰の実態を報告し、現状の課題も含め共有化し、二者で議論し、担うべき役割を明確化する。

問 体罰と懲戒との違いを明確にした研修を行っていただきたい。

答 体罰調査結果から判断基準・条件等を的確に理解していないことが分かったので、具体的な事例等の共通理解も含めた研修を行う。

要望 体罰と懲戒の違いを踏まえ、体罰撲滅に向けて努力していただくことを期待する。



防災対策とその体制は万全か



福祉避難所になっている福祉ばれっと館

問 公共施設の建物は地震災害発生時に応急対策を実施する拠点、また避難所になる。耐震化の進捗状況は県においては、82.9%、本市ではどれくらいの数値になっているのか、又民間の建物も避難所として使えるよう協力体制の協定を結び、耐震性のある建物とそうでないものの区別も必要と思うが、その取組について。

答 今年度末の耐震化率は75.1%となる見込みである。民間企業の協力は十分に理解し、認識している。民間施設の耐震性の調査はしていないが、台帳のデータより、推定は可能である。



いわきり 幹嘉 議員

問 高齢者や、障がい者のために施設と協定を結び、福祉避難所の指定をしておくように、国からも要請を受けていると思うが、九州で指定施設率が5割以下にとどまっている。本市における現状、状況は。

答 いきいきプラザと福祉ばれっと館を指定している。さらに県施設のクローバープラザについても、指定できるように、協議を重ねているところである。

問 豪雨等による水害に対して、降雨強度の見直し、下水道の整備水準の見直しを行う必要があると思うが、25年度の見直しについて。

答 雨水流出抑制を目的に貯留施設の整備、雨水幹線などの掘り下げ等これまでの教訓を生かし、被害対策を講じていく。

問 今後は、各部署の知恵と情報を連携させ、総合的に対策を統一的に所管する危機管理の部署が必要だと思うが、組織のあり方について、現在検討を行っているのか。

公有公共施設の「屋根貸し」太陽光発電システム事業について



さかもと やすお 議員

問 東日本大震災以降、再生可能エネルギーの位置づけは大きく変化、エネルギーの安定供給及び温暖化防止のため、自然エネルギーを普及する事は急務の課題である。平成24年自然エネルギーの固定価格買い取り制度がスタート、資産の有効活用として、公共施設の屋根を太陽光発電業者に貸し出す、「屋根貸し事業」を実施すべきと考えるが、また、住宅用太陽光発電システム設置補助制度導入の考えは。

答 太陽光エネルギーは電力供給の安定等を図る上で、有効な手段と認識。しかし、屋根貸しは借りの側が中途で撤退した場合の対応、行政財産の長期貸与への懸念などの課題がある。買い取り制度は設置が進むほど主家庭の電気料金に賦課金として上乗せされる仕組みになっていることから、地方自治体が公共施設の屋根貸し及び助成をする事は、なじまない判断している。

問 総合スポーツセンター建設では、30kWの太陽光発電システムを設置予定である。屋根全体に敷設すると350〜400kWが設置可能で、たとえば、この屋根を無償貸与し、発電量の10%

を受給できれば、初期投資無しで30kW以上の電力を確保でき、災害用としても利用できるが如何か。
答 試算をして頂いたが、普及するほど、全ての使用者に電気料金上がるシステムであり、買い取り制度がどれくらい続くのが見えてこない。

原発の問題も含めて、電気料金の賦課金は全国民が共有し、自分の負担は仕方がないと思う。また、財政が厳しい中、財源確保のため、費用負担が無い「屋根貸し事業」の提案である。



国民健康保険制度の運営実態は



よ くに
洋 議員

国民健康保険制度は市が運営するものの、日本が世界に誇れる国民皆保険制度であるが、その運営は医療費等の増加、保険料収納の低下等厳しいものがある。

問 本市の医療費の実態及び特色は。

答 23年度は約64億9千万円、前年度から1億4千万円(2%)の増加。医療費の内訳別では循環器系が最も多く、次いで消化器系、がんなど新生物、精神及び行動障害の順となっている。

問 特定検診の受診目標(40%)と実績(18.5%)には大きな開きがあるが、向上施策は。



答 未受診者へのハガキによる受診奨励、健診実施の周知などに加え、医療機関への協力依頼などを行い積極的に受診率向上に努める。

問 保険料収納率は59.8%と極めて低いが、向上施策は。

答 滞納整理強化対策の三つの柱を掲げ取り組んでいる。

①「納期内納付・自主納付の促進」として、納税相談、保険税期割額の平準化、コンビニ収納の導入など実施

②「滞納処分強化」として、財産調査の早期着手・早期差押、徹底した滞納金の徴収による自主納付の促進

③「時効管理の強化」として、不良債権処理の強化

これにより市税徴収の一層の強化を図るとともに、税の公平性を保つていく。

問 一般会計からのその他の繰入れは。

答 国民健康保険事業特別会計のいわゆる赤字補填分となっており、23年度は、約3億1千万円の繰入を行っている。

新年度に実施する、ごみ増加抑制の
具体的施策の考えは



の ぐち
野 明美 議員

問 平成25年度に開始する事業系古紙回収事業の具体的な取組内容は。

答 年間120万円の補助限度額は撤廃する。今回の見直しでは、古紙の売却金は市の収入とするかわりに、補助金単価を1キロあたり3円から5円とする。この見直しにより、回収業者の安定した運営と継続した事業実施と回収量の増加が見込める。

問 平成25年度から実施のダンボールコンポスト用具購入補助内容は。

答 講習会時のセットの無料配布を廃止し、コンポストセット及び用具の購入の半額を補助し、継続して生ごみの堆肥化の取組を支援する。補助内容は、ダンボールコンポストセット千円、段ボール箱100円、ピートモス・もみ殻くん炭がそれぞれ150円。補助方法は、購入補助券方式を採用。

問 もっと、わかりやすいごみ分別マニュアル本を作成しては如何か。

答 見やすさからすると、非常に小さいところもあるというところを、正しい出し方を言めて、見やすさを検討する。



ダンボールコンポストセット

答 現在、国では子育ての新たな制度を通し、給付体系の大幅な見直しを進めている。今後、示される一定の要件のもとに、その要件を満たす届出保育施設の一部の施設は、新たな給付の地域型保育給付の対象になっていく。

届出保育所を、市はどのように捉え、対応しているのか。

問 待機児童解消消面で果たす役割がとも大きいと思われる、届出保育所に対しては、どのように捉えているのか、対応と併せて考えを尋ねる。



奴国の丘歴史資料館

民俗文化の継承と郷土愛の定着は「見える化」事業で



近藤 幸恵 議員

心美しい文化のまちを再発見するには、歴史や民俗文化が理解でき、実感できる方法「見える化」が必要である。

問 民俗文化の継承についての見解は。

答 調査・記録し、意味や内容を伝え、理解を深め、継承していくことは、文化財を保護・保存していくく私どもの使命である。

問 UR春口駅や奴国の丘歴史資料館に絵や写真で文化を表す看板の設置を。

答 本市の玄関口であるUR春口駅での設置について場所や観光面、内容について、関係課と協議を進め、研究・検討する。

問 小学生の学習で活用できる親しみやすく、郷土愛を育む副読本の作成を。

答 副読本の奴国物語を見直す。

問 歴史や文化を積極的に継承するには職員数と事業予算が不足しているが。

答 現在の資源や職員等を有効的に、また創造力が発揮できるように努める。

小中学校の体罰について

体罰はあってはならないことである。

体罰は子どもの人権に対する意識が高まっていないことが要因であり、大人の傲慢な気持ちが起こらせると考える。

問 調査で明らかになったことは。

答 懲戒と体罰の区別や判断する基準・条件を明確に理解していないこと。教育現場に体罰容認・肯定の風土があること。体罰を受けた教職員は体罰を行う傾向があること。人権の視点に立った教育の重要性の再確認。

問 体罰について学校の具体的取組は。

答 定期的に点検・把握に努め、児童・生徒、保護者の相談受け入れ体制の整備。校内研修の計画的実施。学校運営協議会等で議論を深め、保護者、地域と認識の共有化。体罰撲滅の取組等を保護者や児童・生徒へ情報提供。

市民の命を守る行政の取組について



村山 正美 議員

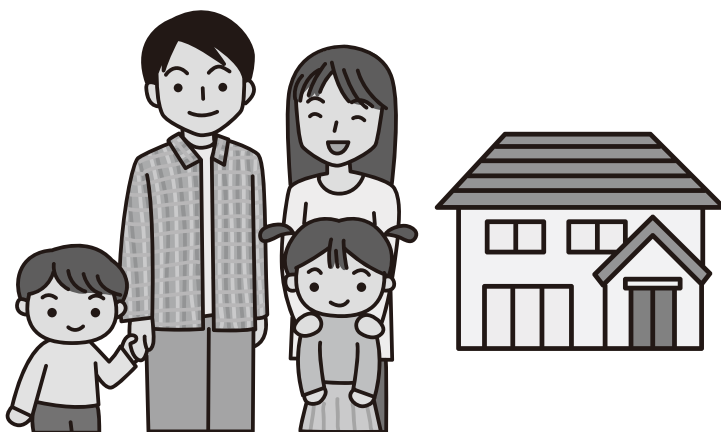
問 昨年の12月議会で私は子ども医療費の公費助成対象年齢の拡大と、高齢者の命を守るための質問を行った。

答 弁で市長は、若手県の旧沢内村に行かれ改めて人の命を守っていくことが行政の最大の責務と痛感したと語られたが、この認識が施政方針や予算案でどう具現化されているのか。

また、市長のこの認識は市の幹部職員と共有できているのか。

答 市民生活の安全・安心を最優先と考え、学校や地区公民館の耐震化、避難所となるスポーツセンターの建て替え、地域福祉の推進、健康づくり支援、自主防災組織への積極的支援などを進めている。市政への認識は幹部職員も理解していると思う。

問 12月の質問、成人用肺炎球菌ワクチン接種の(公費)助成で実行が見えたので、大野城市や那珂川町で予算化されているが、春日市でされていないのはなぜか。何月から公費助成を行うのか医師会とも協議し、補正予算で裏付け、安心して接種できるようにすべきだ。



答 議員がおっしゃったことを考えながらやっている。早急に進めたい。